



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK  
 コード番号 6484 URL <https://www.kvk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼企画部長 (氏名) 北川 喜一 TEL 0574-55-0006  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,960	9.9	2,439	△19.6	2,440	△21.7	1,689	△23.1
2021年3月期	25,441	3.7	3,034	29.4	3,117	23.5	2,196	29.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,013百万円 (△25.6%) 2021年3月期 2,707百万円 (91.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	209.60	—	7.5	7.8	8.7
2021年3月期	271.82	—	10.6	10.8	11.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,326	23,274	72.0	2,933.00
2021年3月期	30,484	21,969	72.1	2,717.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,274百万円 2021年3月期 21,969百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,225	△1,156	△736	6,101
2021年3月期	2,822	△424	△443	6,701

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.00	—	25.00	47.00	392	17.3	1.8
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	413	23.9	1.8
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	8.9	1,100	△30.5	1,240	△20.9	820	△23.2	103.33
通期	30,000	7.3	2,520	3.3	2,740	12.3	1,960	16.0	247.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,347,078株	2021年3月期	8,347,078株
② 期末自己株式数	2022年3月期	411,714株	2021年3月期	263,970株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,060,368株	2021年3月期	8,081,972株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,675	7.9	2,341	△13.4	2,440	△21.9	1,660	△26.3
2021年3月期	25,655	3.6	2,704	40.3	3,124	36.5	2,252	39.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	205.98	—
2021年3月期	278.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,265	22,361	71.5	2,817.90
2021年3月期	29,974	21,375	71.3	2,644.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,361百万円 2021年3月期 21,375百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 15
役員の異動	P. 15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大を受け、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令され個人消費が低迷するなど厳しい状況が続きました。一方、住宅市場におきましては、巣ごもりによる住環境改善ニーズの高まり等、底堅い需要に支えられ、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「Innovation for 2022」に掲げた、水まわり商品を通して、環境にやさしく快適な水まわりによる生活の豊かさの実現に向け、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

昨年10月より、撥水水栓の特長を紹介した新CM「ハーツスイ！」篇を全国に公開し、新たに浴室用デッキ形サーモスタット式シャワー水栓の撥水仕様を追加しました。キッチン用、洗面用と合わせてラインアップを拡充し、水回りのあらゆるシーンで撥水水栓をご利用して頂けるようになりました。また、巣ごもりにより家の中で過ごす時間が長くなり、入浴時間を快適に過ごしたいというニーズから、高機能シャワーヘッドへの関心の高まりを受け、直径1mm未満の微細な泡が皮脂汚れを落とすウルトラファインバブルシャワーヘッドを発売しました。

当社は、K P S (K V K Production System) 活動を柱に最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めています。組立工程では浴室用サーモスタット式水栓をモデルラインとして、多品種少量生産に対応できるラインづくりを構築しました。今後、他製品へ横展開していきます。また、昨年9月より造成工事に着手した本社工場は、生産能力増強の為の新工場棟の増設を進めており、本年度の完成に向けて計画的に進めていきます。またL N Gガスによる発電設備とコージェネレーションシステムの導入による蒸気・温水の供給および太陽光発電パネルの設置により、エネルギー使用量とCO<sub>2</sub>削減を図り、コストと環境の両面に寄与します。

当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は、住宅リフォーム需要の高まりやCM効果により受注が堅調に推移し、27,960百万円（前期比9.9%増）となりました。利益面では、原材料価格の高値継続や円安傾向による製造コスト増加を受け一部商品を値上げしたもののコスト増加分を吸収しきれず、営業利益は2,439百万円（前期比19.6%減）、経常利益は2,440百万円（前期比21.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1,689百万円（前期比23.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ1,842百万円増加し、32,326百万円となりました。これは主に電子記録債権が850百万円、原材料及び貯蔵品が429百万円、投資有価証券が384百万円増加したことによります。

負債は前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、9,052百万円となりました。これは主に未払法人税等が436百万円減少したものの、電子記録債務が745百万円、営業外電子記録債務が249百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,305百万円増加し、23,274百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の発生により利益剰余金が1,272百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ599百万円減少し、6,101百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,225百万円の収入（前期比1,596百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,431百万円、売上債権の増加額708百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,156百万円の支出（前期比731百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出761百万円、投資有価証券の取得による支出386百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、736百万円の支出（前期比292百万円の支出増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出294百万円、配当金の支払額417百万円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	72.1	72.1	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	51.7	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.8	68.2	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの新たな変異株による同感染症の再拡大リスクに加え、ウクライナ情勢によって生じるサプライチェーンおよび地政学的リスクの懸念等によるさらなる資源価格の高騰や円安傾向など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、引き続き人々の豊かな生活に貢献する付加価値の高い商品の開発に取り組むとともに、原材料費、物流費および燃料費等のさらなる上昇による製造コスト増加が避けられない状況のなか、適時適切な商品への価格転嫁を進めていきます。

以上により、当社グループの次期連結業績予想につきましては、売上高30,000百万円、利益面では、主要な原材料である銅の国内相対取引の建値が上昇していることや為替変動等のリスク要因もあり未確定な要因が多く、不透明な状況で推移するものと予測されますが、営業利益2,520百万円、経常利益2,740百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,960百万円を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,701,586	6,101,643
受取手形及び売掛金	5,325,520	—
受取手形	—	1,478,989
売掛金	—	3,704,706
電子記録債権	4,436,118	5,286,372
商品及び製品	803,787	891,136
仕掛品	833,172	1,142,289
原材料及び貯蔵品	1,354,467	1,783,516
その他	146,621	369,817
貸倒引当金	△77,300	△107,000
流動資産合計	19,523,974	20,651,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,578,130	3,781,978
減価償却累計額	△2,357,756	△2,532,180
建物及び構築物 (純額)	1,220,374	1,249,798
機械装置及び運搬具	8,894,490	9,511,768
減価償却累計額	△5,893,532	△6,464,329
機械装置及び運搬具 (純額)	3,000,958	3,047,438
土地	1,622,120	1,739,519
リース資産	143,269	174,498
減価償却累計額	△106,490	△132,312
リース資産 (純額)	36,778	42,186
建設仮勘定	200,661	502,350
その他	4,528,797	4,681,300
減価償却累計額	△4,264,465	△4,353,202
その他 (純額)	264,331	328,097
有形固定資産合計	6,345,224	6,909,390
無形固定資産	161,646	182,587
投資その他の資産		
投資有価証券	937,712	1,321,767
投資不動産	2,723,613	2,483,095
繰延税金資産	341,409	270,751
退職給付に係る資産	393,092	448,170
その他	58,028	59,709
投資その他の資産合計	4,453,857	4,583,495
固定資産合計	10,960,728	11,675,473
資産合計	30,484,703	32,326,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725,541	1,674,117
電子記録債務	3,445,283	4,190,789
リース債務	24,229	14,927
未払法人税等	687,696	251,130
賞与引当金	630,320	455,933
製品保証引当金	146,000	126,000
設備関係支払手形	7,290	30,980
営業外電子記録債務	96,602	346,206
その他	1,270,459	1,433,163
流動負債合計	8,033,424	8,523,249
固定負債		
リース債務	15,671	31,318
退職給付に係る負債	77,923	74,267
役員株式給付引当金	287,031	319,346
従業員株式給付引当金	2,779	1,853
その他	98,395	102,423
固定負債合計	481,802	529,208
負債合計	8,515,226	9,052,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	16,385,080	17,657,246
自己株式	△413,700	△704,564
株主資本合計	21,849,648	22,830,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,315	164,773
為替換算調整勘定	15,576	291,642
退職給付に係る調整累計額	△27,063	△12,879
その他の包括利益累計額合計	119,827	443,536
純資産合計	21,969,476	23,274,487
負債純資産合計	30,484,703	32,326,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,441,301	27,960,301
売上原価	17,427,369	20,433,633
売上総利益	8,013,932	7,526,668
販売費及び一般管理費	4,978,968	5,086,941
営業利益	3,034,963	2,439,726
営業外収益		
受取利息	7,581	686
受取配当金	9,254	10,021
投資不動産賃貸料	159,759	170,989
補助金収入	33,439	—
その他	101,192	93,861
営業外収益合計	311,228	275,559
営業外費用		
売上割引	41,373	47,778
投資不動産賃貸費用	112,297	165,110
為替差損	70,546	58,505
その他	4,525	3,680
営業外費用合計	228,742	275,074
経常利益	3,117,448	2,440,210
特別利益		
投資有価証券売却益	5,068	—
固定資産売却益	5,078	—
特別利益合計	10,146	—
特別損失		
投資有価証券償還損	14,382	—
固定資産売却損	4,649	1,044
固定資産除却損	7,208	7,815
減損損失	28,067	—
特別損失合計	54,307	8,860
税金等調整前当期純利益	3,073,287	2,431,350
法人税、住民税及び事業税	991,841	688,572
法人税等調整額	△115,472	53,271
法人税等合計	876,369	741,844
当期純利益	2,196,918	1,689,505
親会社株主に帰属する当期純利益	2,196,918	1,689,505



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,196,918	1,689,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,632	33,458
為替換算調整勘定	188,232	276,065
退職給付に係る調整額	193,224	14,184
その他の包括利益合計	510,089	323,708
包括利益	2,707,007	2,013,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,707,007	2,013,214

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	14,597,156	△420,152	20,055,272
当期変動額					
剰余金の配当			△408,994		△408,994
親会社株主に帰属する当期純利益			2,196,918		2,196,918
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分				6,492	6,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,787,924	6,451	1,794,376
当期末残高	2,854,934	3,023,334	16,385,080	△413,700	21,849,648

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,682	△172,655	△220,287	△390,261	19,665,011
当期変動額					
剰余金の配当					△408,994
親会社株主に帰属する当期純利益					2,196,918
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					6,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,632	188,232	193,224	510,089	510,089
当期変動額合計	128,632	188,232	193,224	510,089	2,304,465
当期末残高	131,315	15,576	△27,063	119,827	21,969,476

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	16,385,080	△413,700	21,849,648
当期変動額					
剰余金の配当			△417,340		△417,340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,689,505		1,689,505
自己株式の取得				△294,092	△294,092
自己株式の処分				3,229	3,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,272,165	△290,863	981,301
当期末残高	2,854,934	3,023,334	17,657,246	△704,564	22,830,950

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	131,315	15,576	△27,063	119,827	21,969,476
当期変動額					
剰余金の配当					△417,340
親会社株主に帰属する当期純利益					1,689,505
自己株式の取得					△294,092
自己株式の処分					3,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,458	276,065	14,184	323,708	323,708
当期変動額合計	33,458	276,065	14,184	323,708	1,305,010
当期末残高	164,773	291,642	△12,879	443,536	23,274,487

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,073,287	2,431,350
減価償却費	828,025	808,019
減損損失	28,067	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,021	△35,926
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	457	△2,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,000	29,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,635	△174,387
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	146,000	△20,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30,172	32,315
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,151	2,302
受取利息及び受取配当金	△19,325	△14,224
支払利息	41,373	47,778
為替差損益 (△は益)	33,829	66,275
投資不動産賃貸収入	△159,759	△170,989
投資不動産賃貸費用	112,297	165,110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,068	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	14,382	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△428	1,044
有形固定資産除却損	7,218	7,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△860,537	△708,279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△151,868	△708,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	407,164	643,848
その他の資産の増減額 (△は増加)	△135,894	26,063
その他の負債の増減額 (△は減少)	206,496	△2,995
小計	3,684,653	2,422,499
利息及び配当金の受取額	19,343	14,235
利息の支払額	△41,373	△47,778
法人税等の支払額	△839,796	△1,163,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822,826	1,225,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△516,926	△761,054
有形固定資産の売却による収入	23,780	106
無形固定資産の取得による支出	△50,213	△63,409
投資有価証券の取得による支出	△246,984	△386,161
投資有価証券の売却による収入	6,068	—
投資有価証券の償還による収入	414,382	—
投資不動産の取得による支出	△158,625	△2,224
投資不動産の賃貸による支出	△57,546	△108,957
投資不動産の賃貸による収入	164,768	171,579
会員権の売却による収入	1,200	—
その他の支出	△6,076	△6,056
その他の収入	1,336	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,836	△1,156,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△34,512	△24,884
自己株式の取得による支出	△40	△294,092
配当金の支払額	△408,700	△417,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,254	△736,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,669	66,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,019,405	△599,943
現金及び現金同等物の期首残高	4,682,181	6,701,586
現金及び現金同等物の期末残高	6,701,586	6,101,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。また、従前、顧客に対して支払われる対価として認識していた「未払金」を「返金負債」として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、棚卸資産及び流動負債その他がそれぞれ79,667千円増加しております。また、当連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び子会社2社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,058,946	382,355	—	25,441,301	—	25,441,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	596,787	3,698,807	311,985	4,607,581	△4,607,581	—
計	25,655,734	4,081,162	311,985	30,048,882	△4,607,581	25,441,301
セグメント利益	3,697,328	277,732	10,965	3,986,026	△951,063	3,034,963
セグメント資産	22,600,630	2,644,537	191,857	25,437,025	5,047,677	30,484,703

(注) 1. セグメント利益調整額△951,063千円には、セグメント間取引消去39,731千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△987,461千円及び棚卸資産の調整額△3,333千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,047,677千円には、セグメント間消去△2,486,345千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,534,022千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,266,571	693,730	—	27,960,301	—	27,960,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408,610	5,088,961	308,240	5,805,812	△5,805,812	—
計	27,675,181	5,782,691	308,240	33,766,113	△5,805,812	27,960,301
セグメント利益	2,978,456	13,727	16,477	3,008,661	△568,934	2,439,726
セグメント資産	23,950,596	2,989,446	187,498	27,127,541	5,199,404	32,326,945

- (注) 1. セグメント利益調整額△568,934千円には、セグメント間取引消去49,723千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637,095千円及び棚卸資産の調整額18,437千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,199,404千円には、セグメント間消去△2,342,277千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,541,681千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
5,712,236	612,216	20,771	6,345,224

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名(日本)	売上高
タカラスタンダード株式会社	2,928,965
パナソニック住宅設備株式会社	2,129,601

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
6,252,584	640,612	16,193	6,909,390

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
タカラスタンダード株式会社	3,523,781

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	フィリピン	合計
減損損失	28,067	—	—	28,067

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,717円94銭	2,933円00銭
1株当たり当期純利益	271円82銭	209円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度234,000株、当連結会計年度234,000株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度29,700株、当連結会計年度27,400株）を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
- また、1株当たり当期純利益額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度235,119株、当連結会計年度234,000株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度29,728株、当連結会計年度28,186株）を含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,196,918	1,689,505
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,196,918	1,689,505
期中平均株式数（株）	8,081,972	8,060,368

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

「役員の変動」につきましては、4月28日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。